

# 日本経済新聞

夕刊  
2月4日  
(木曜日)

発行所 日本経済新聞社  
東京本社 03-3270-0251  
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7  
大阪本社 06-7639-7111  
名古屋支社 052-243-3311  
西部支社 092-473-3300  
電子版アドレス  
https://www.nikkei.com/  
購読のお申し込み  
0120-21-4946  
https://www.nikkei4946.com

## 日経PR

より効果のある折込広告を提案します  
0120-012653 http://www.nikkeipr.co.jp



3月1日〜8日は  
女性の健康週間です

# 「顧問助産師」 企業で活躍

女性社員の心身の悩みに耳を傾ける「顧問助産師」を導入する企業が増えている。妊娠・出産や子育てに知見のある助産師が、ネットなどを通じて助言するサービスを活用するのが一般的だ。戦前は地域で独立して働く人も多く、女性にとって頼れる存在だった「助産師さん」。多様な人材を確保したい企業が、その力を借り始めている。



ネットを通じて顧問助産師に相談するタカラベルモントの社員

## 妊娠や子育てなど助言 働く女性を後押し

「卵子凍結をやっているが自分の選択が正しいのか不安。ネットでは情報が多く何が正解かわからない……」。理容・医療設備を手掛けるタカラベルモント(大阪市)で働く40代の女性管理職は、パソコンの画面越しに悩みを打ち明けた。顧問助産師。30分程度の相談の中で親身に助言した。

タカラベルモントは12月初旬、福利厚生として顧問助産師制度を始めた。社員であれば無料で、いつでもメール相談でき、予約を取ってテレビ電話で会話することもできる。妊娠・出産だけでなく生理や更年期など健康にかかわるちょっとした悩みも聞いてもらえ

る。サービスを提供するのは2019年11月設立のスタートアップ、With Midwife(大阪市)。所属する7人の助産師が企業の社員向けに、個別相談やセミナーを実施している。竹中工務店や阪急阪神不動産など9社が21年1月時点で導入した。

With Midwifeの岸畑聖月代表は「昔ながらの『お産婆さん』のような存在が現代にも必要だ」と力説する。産婦人科系の知識や経験が豊富な助産師は女性にとって頼れる存在だが、妊娠・出産以外で会うことは少ない。多くの女性がワーク・ライフ・バランスに悩む中、助産師こそ職場に必要と考えた。

内閣府が18年度に発表したレポートによると、10〜14年に第1子出産を機に離職した女性の割合は47%。近年、低下傾向にあるとはいえ、依然として高水準だ。政府は少子化対策で22年4月に不妊治療の保険適用を目指すなど制度整備を進める。悩みを聞いてくれる助産師への相談は、制度利用などの知識をつける意味でも重要だ。

小児科のオンライン相談サービスを手掛けるKids Public(東京・千代田)も18年11月から、無料通信アプリのLINEや電話を通じて、助産師や産婦人科医が相談に乗る「産婦人科オンライン」を手掛けている。リクルートや三井住友海上火災保険など16社が福利厚生で活用する。Kids Publicが雇用契約を結ぶ助産師や産婦人科医、小児科医は約160人。自身も子育てしながら、病院で働きながら契約している人も多い。橋本直也社長は「病院以外で活躍の場を広げること、医療従事者自身の働き方の多様化にもつながっている」と話す。

「国民の雇用と暮らしを守るのは政治の責任だ。厚生労働省に早急に具体的な対応を取りまとめさせたい」と述べた。コロナ禍を踏まえ「非正規労働者の雇用情勢は大変厳しい」との認識も示した。3日に成立した新型コロナウイルス対策に関する改正特別措置法は13日に施行される。緊急事態宣言中に対象地域の知事は事業者に対して休業などを命令できるようになり、従わなければ30万円以下の過料を科す。飲食店を中心に営業時間の短縮や休業の影響

## 休業支援金対象を拡大

### 衆院予算委 首相「大企業非正規も」

新型コロナウイルス対策を盛り込んだ2021年度予算案は4日午前の衆院予算委員会で実質審議入りした。菅義偉首相は大企業で働くパートなど非正規社員を「休業支援金・給付金」の対象にする方針を表明した。「大企業であっても休業手当を受け取りづらい勤務形態は休業支援金の対象とする」と明言。現在は休業手当が支払われない中小企業の従業員向

けに支給しておりその仕組みを拡充する。首相は

「大企業であっても休業手当を受け取りづらい勤務形態は休業支援金の対象とする」と明言。現在は休業手当が支払われない中小企業の従業員向

けに支給しておりその仕組みを拡充する。首相は

「大企業であっても休業手当を受け取りづらい勤務形態は休業支援金の対象とする」と明言。現在は休業手当が支払われない中小企業の従業員向

## アップル、起亜と交渉 自社のEV生産委託で

### 米報道

【シリコンバレー】アップルは「アップルのコメントは得られしていない。アップルは複数の関係者の話として、アップルが自社ブランドのEVについて起亜に生産を委託する交渉を進めている」と述べている。

石武志「米CNBCテレビは3日、米アップルと韓国・現代自動車傘下の起亜による自律走行型の電気自動車(EV)の生産委託交渉が合意に近づいていると報じた。アップルは複数の関係者の話として、アップルが自社ブランドのEVについて起亜に生産を委託する交渉を進めている」と述べている。

井住友海上火災保険など16社が福利厚生で活用する。Kids Publicが雇用契約を結ぶ助産師や産婦人科医、小児科医は約160人。自身も子育てしながら、病院で働きながら契約している人も多い。橋本直也社長は「病院以外で活躍の場を広げること、医療従事者自身の働き方の多様化にもつながっている」と話す。

「国民の雇用と暮らしを守るのは政治の責任だ。厚生労働省に早急に具体的な対応を取りまとめさせたい」と述べた。コロナ禍を踏まえ「非正規労働者の雇用情勢は大変厳しい」との認識も示した。3日に成立した新型コロナウイルス対策に関する改正特別措置法は13日に施行される。緊急事態宣言中に対象地域の知事は事業者に対して休業などを命令できるようになり、従わなければ30万円以下の過料を科す。飲食店を中心に営業時間の短縮や休業の影響